

令和5年度
12月
補正予算の概要
(追加)

一般会計補正予算第7号
水道事業会計補正予算第2号

いちき串木野市

令和5年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額	補正予算額	計	摘 要
一 般 会 計	18,112,232	412,161	18,524,393	
国民健康保険特別会計	3,877,052		3,877,052	
介護保険特別会計	3,872,073		3,872,073	
後期高齢者医療特別会計	516,941		516,941	
合 計	26,378,298	412,161	26,790,459	

公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名		既定予算額	補正予算額	計	摘 要
水 道	収 益 的 収 支	収 入	687,059	0	687,059
		支 出	659,132	0	659,132
		差 引	27,927	0	27,927
事 業	資 本 的 収 支	収 入	316,249		316,249
		支 出	598,990		598,990
		差 引	▲ 282,741		▲ 282,741
下 水 道	収 益 的 収 支	収 入	568,923		568,923
		支 出	540,600		540,600
		差 引	28,323		28,323
事 業	資 本 的 収 支	収 入	277,329		277,329
		支 出	449,420		449,420
		差 引	▲ 172,091		▲ 172,091

令和5年度 一般会計補正予算(第7号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第7号)	合計		補正の内容	
	金額	構成比		金額	金額		構成比
1 市 税	2,936,283	16.2		2,936,283	15.9		
2 地方譲与税	139,121	0.8		139,121	0.8		
3 利子割交付金	1,013	0.0		1,013	0.0		
4 配当割交付金	10,507	0.1		10,507	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	9,105	0.0		9,105	0.1		
6 法人事業税	40,948	0.2		40,948	0.2		
7 地方消費税	748,519	4.1		748,519	4.0		
8 環境性能割交付金	8,001	0.0		8,001	0.0		
9 地方特例交付金	22,893	0.1		22,893	0.1		
10 地方交付税	5,190,187	28.7	33,473	5,223,660	28.2	普通交付税 33,473	
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0		4,000	0.0		
12 分担金及び負担金	35,379	0.2		35,379	0.2		
13 使用料及び手数料	160,695	0.9	▲ 25	160,670	0.9	小規模簡易水道事業水道使用料 ▲ 25	
14 国庫支出金	2,496,295	13.8	378,713	2,875,008	15.5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 378,713	
15 県支出金	1,376,902	7.6		1,376,902	7.4		
16 財産収入	118,393	0.7		118,393	0.6		
17 寄附金	2,011,002	11.1		2,011,002	10.9		
18 繰入金	1,323,863	7.3		1,323,863	7.1		
19 繰越金	662,599	3.7		662,599	3.6		
20 諸収入	136,393	0.7		136,393	0.7		
21 市債	680,134	3.8		680,134	3.7		
歳入合計		18,112,232	100.0	412,161	18,524,393	100.0	
一般財源 区分	一般財源	10,212,919	56.4	33,473	10,246,392	55.3	
	特定財源	7,899,313	43.6	378,688	8,278,001	44.7	
自主財源 区分	自主財源	7,384,607	40.8	▲ 25	7,384,582	39.9	
	依存財源	10,727,625	59.2	412,186	11,139,811	60.1	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第7号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 議会費	145,883	0.8	1,007	146,890	0.8	給与費 1,007
2 総務費	2,132,861	11.8	8,488	2,141,349	11.6	給与費 8,488
3 民生費	4,917,666	27.1	301,713	5,219,379	28.2	住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業 297,914 給与費 3,799
4 衛生費	2,386,622	13.2	53,038	2,439,660	13.2	給与費 2,038 水道事業会計繰出 51,000
5 労働費	15,870	0.1		15,870	0.1	
6 農林水産業費	553,008	3.0	1,740	554,748	3.0	給与費 1,740
7 商工費	2,810,886	15.5	2,778	2,813,664	15.2	給与費 2,778
8 土木費	1,356,013	7.5	1,741	1,357,754	7.3	給与費 1,741
9 消防費	611,247	3.4	5,507	616,754	3.3	給与費 5,507
10 教育費	974,524	5.4	36,149	1,010,673	5.5	給与費 2,574 市立小中学校の学校給食費無償化事業 33,575
11 災害復旧費	99,253	0.5		99,253	0.5	
12 公債費	2,098,399	11.6		2,098,399	11.3	
13 予備費	10,000	0.1		10,000	0.0	
歳出合計	18,112,232	100.0	412,161	18,524,393	100.0	

一般会計補正予算(第7号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分	既定予算額		補正(第7号)	合 計		補 正 の 内 容	
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,042,796	16.8	31,591	3,074,387	16.6	給与費 29,672 住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業 1,919
	扶 助 費	3,787,001	20.9	294,500	4,081,501	22.0	住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業 294,500
	公 債 費	2,098,399	11.6		2,098,399	11.3	
	計	8,928,196	49.3	326,091	9,254,287	49.9	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,082,986	17.0	1,495	3,084,481	16.7	住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業 1,495
	維 持 補 修 費	445,859	2.5		445,859	2.4	
	補 助 費 等	1,883,254	10.4	84,575	1,967,829	10.6	水道事業会計繰出 51,000 市立小中学校の学校給食費無償化事業 33,575
	計	5,412,099	29.9	86,070	5,498,169	29.7	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,378,928	7.6		1,378,928	7.5	
	投資・出資・貸付金	171,905	1.0		171,905	0.9	
	繰 出 金	1,002,829	5.5		1,002,829	5.4	
	計	2,553,662	14.1		2,553,662	13.8	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,109,022	6.1		1,109,022	6.0	
	災害復旧事業費	99,253	0.5		99,253	0.5	
	計	1,208,275	6.6		1,208,275	6.5	
	予 備 費	10,000	0.1		10,000	0.1	
	歳 出 合 計	18,112,232	100.0	412,161	18,524,393	100.0	

令和5年度 水道事業会計補正予算(第2号)構成表

(収益的収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
水道事業収益	687,059	100.0	0	687,059	100.0	
営業収益	603,165	87.8	▲ 6,250	596,915	86.9	給水収益 ▲ 6,250
営業外収益	83,893	12.2	6,250	90,143	13.1	一般会計補助金 6,250
特別利益	1	0.0		1	0.0	
水道事業費用	659,132	100.0		659,132	100.0	
営業費用	590,011	89.5		590,011	89.5	
営業外費用	67,559	10.2		67,559	10.2	
特別損失	562	0.1		562	0.1	
予備費	1,000	0.2		1,000	0.2	
収支差引	27,927	—	0	27,927	—	

(資本的収支)

(単位:千円,%)

款・項	既定予算額		補正(第2号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
資本的収入	316,249	100.0		316,249	100.0	
企業債	203,000	64.2		203,000	64.2	
負担金	30,828	9.7		30,828	9.7	
出資金	82,421	26.1		82,421	26.1	
資本的支出	598,990	100.0		598,990	100.0	
建設改良費	331,003	55.3		331,003	55.3	
企業債償還金	237,987	39.7		237,987	39.7	
投資その他の資産	30,000	5.0		30,000	5.0	
収支差引	▲ 282,741	—		▲ 282,741	—	

◎一般会計 12月補正予算(追加)の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
13 使用料及び手数料 (1) 使用料 ③ 衛生使用料	① 小規模簡易水道事業水道使用料(減額) 上下水道課 予算書p8 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担を軽減するため、3月分のうち奇数月検針分の水道料金の基本料金を免除することに伴う使用料の減額。 ・免除件数:27件	1,513	▲ 25	1,488
14 国庫支出金 (2) 国庫補助金 ① 総務費国庫補助金	① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(新規) 財政課 予算書p8 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」(以下「重点支援地方交付金」という。)は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう創設されたもの(既存の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と一体として実施される連続性のある制度)。 ○ 交付限度額 重点支援地方交付金 378,713千円(うち低所得世帯支援枠分 297,914千円) ○ 充当事業 低所得世帯支援枠分 (充当額) (1) 住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業 297,914 千円 小計 297,914 千円 低所得世帯支援枠分以外 (充当額) (1) 水道料金減額事業 48,799 千円 (2) 市立小中学校の学校給食費無償化事業 32,000 千円 小計 80,799 千円 合計 378,713 千円	0	378,713	378,713

給与改定等

○内容 (議会議員、特別職) 期末手当：支給月数を現行3.15月から0.10月引上げ、3.25月にする。 (一般職) 給 料：初任給を始め若年層に重点を置いて月例給を引上げ、改定する。 期末勤勉手当：支給月数を現行4.40月から0.10月引上げ、4.50月にする。 ※ 再任用職員については、支給月数を現行2.30月から0.05月引上げ、2.35月にする。
○対象者数 343人(議会議員16人、特別職3人、一般職(再任用職員を含む)324人)
○給与改定等に伴う影響額 ・ 一般会計 29,672 千円 ・ 水道事業 917 千円 } ※ 水道事業及び下水道事業については、現計予算対応。 ・ 下水道事業 221 千円 合 計 30,810 千円

【歳出(給与費)】

(単位:千円)

会計名	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
一般会計	① 給与費(追加) 総務課・議会事務局 ○ 事業費：29,672千円(給料11,680、職員手当等15,065、共済費2,927) ○ 職員数等：331人(議会議員16人、特別職3人、一般職(再任用職員を含む)312人) ○ 給与改定等：議会議員 536千円(期末手当) 特別職 281千円(期末手当235、共済費46) 一般職 28,855千円(給料11,680、職員手当等14,294、共済費2,881)	2,525,293	29,672	2,554,965

【歳出(給与費)以外】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	<p>① 住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業(追加) 福祉課 予算書p11</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 297,914千円(補助金294,500、人件費1,919、その他1,495) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金297,914千円 ○ 事業内容等 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、給付金を支給する。 ・ 支給対象者等 基準日(令和5年12月1日)において世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯(4,100世帯) ※ ただし、課税世帯の税扶養に入っている被扶養者のみからなる世帯を除く。 <ul style="list-style-type: none"> ① 非課税世帯 3,800世帯(1世帯7万円) ② 基準日までの転入非課税世帯等 50世帯(1世帯7万円) ③ 前回3万円給付金対象世帯のうち未申請の世帯 250世帯(1世帯10万円) ・ 支給予定日 ①の世帯:12月27日以降 ②及び③の世帯:申請に基づき可能な限り速やかに支給 	128,556	297,914	426,470
4 衛生費 (1) 保健衛生費 ⑦ 水道事業費	<p>① 水道事業会計繰出(追加) 上下水道課 予算書p13</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 51,000千円(補助金) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金48,799千円 ○ 事業内容等 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため、4か月分の水道料金の基本料金を免除することに伴う費用の追加。 ・ 免除見込額 : 51,000千円(14,488件) うち一般家庭等43,793千円(14,054件) うち事業所等7,207千円(434件) 	123,397	51,000	174,397
10 教育費 (6) 保健体育費 ③ 学校給食センター管理費	<p>① 市立小中学校の学校給食費無償化事業(新規) 学校給食センター 予算書p18</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 33,575千円(補助金) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金32,000千円 ○ 事業内容等 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、4か月間の学校給食費を無償化することに伴う経費の計上。 ○ 補助内容等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2、3月分 : 16,102千円(小学校1,177人、中学校672人 計1,849人) ・ 4、5月分 : 17,447千円(小学校1,127人、中学校689人 計1,816人) ・ 事務費 : 26千円(返還金振込手数料) 	0	33,575	33,575

◎水道事業会計 12月補正予算(追加)の概要

【収益的収支・収入】

(単位:千円)

款・項	事業名・主な施策の内容	既定額	補正額	計
1 水道事業収益 (1) 営業収益	<p>① 給水収益(減額) 上下水道課 予算書p2</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため、3月分のうち奇数月検針分の水道料金の基本料金を免除することに伴う収益の減額。 ・ 免除件数:7,085件 	598,881	▲ 6,250	592,631
(2) 営業外収益	<p>① 他会計補助金(追加) 上下水道課 予算書p2</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月分のうち奇数月検針分の基本料金を免除することに伴う一般会計からの補助金。 	40,976	6,250	47,226